

2020年9月24日

投資家の皆様へ

## 中国電力株式会社の石炭火力事業中止に向けて ダイベストメント及びエンゲージメントを求める要請書

国際環境 NGO FoE Japan  
「環境・持続社会」研究センター (JACSES)  
気候ネットワーク  
国際環境 NGO 350.org Japan  
メコン・ウォッチ

拝啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私どもは、気候変動やエネルギー問題に関心を持つ日本の環境団体で、金融機関および企業に対して、気候変動の大きな要因のひとつである石炭火力発電事業への関与を行わないよう求めています。本要請書は、日本の主要電力会社のひとつである中国電力株式会社（以下、中国電力）の大株主 47 社に対して、パリ協定に逆行する石炭火力発電の新規建設を止めるために投資撤退（ダイベストメント）及びエンゲージメントを行うことを求めて、送付させていただきます。

中国電力は、ドイツの環境 NGO 「Urgewald」 が作成した Global Coal Exit List (GCEL)<sup>1</sup>において、石炭事業の拡大に関与している企業のひとつとして掲載されている企業です。現在、中国電力は三菱商事とともにベトナム・ブンアン 2 石炭火力事業へ出資を行っている、もしくは検討していると報道されています<sup>2</sup>。私たちは同プロジェクトに対して様々な懸念を抱いており、特に気候変動の観点や地元住民への影響から、同事業に関与する他の出資者や融資者へも働きかけを続けているところです。

以下にあげる同事業の問題点を鑑み、是非投資家の皆様にも中国電力に対し事業への参加中止を促して頂きたく存じます。

### ブンアン 2 石炭火力事業の問題点

・パリ協定の長期目標との不整合性

ブンアン 2 石炭火力発電事業は、660 メガワットの超々臨界圧の発電設備を 2 基建設するものですが、高効率と言われる超々臨界圧であっても、石炭火力は他の発電方法に比べ、最も多くの二酸化炭素を排出します。

気候変動の影響はますます深刻になり、多くの人々の命が危険にさらされています。こ

<sup>1</sup> Global Coal Exit List (GCEL), <https://coalexit.org/>

<sup>2</sup> “Vietnam - Chugoku joins Vapco 2”, Project Finance International, 2020 年 7 月 20 日

れ以上の気候変動による被害を食い止めていくために私たちに残された時間はわずかしがなく、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電から一刻も早く脱却する必要があります。さらに、パリ協定との整合性を保つためには OECD 諸国では 2030 年までに、さらに途上国含む全ての国が 2040 年までに石炭火力発電所の運転を中止する必要が指摘されています<sup>3</sup>。

#### ・建設予定地域での環境汚染

ブンアン 2 建設予定地域で 2016 年に発生したフォルモサ社の製鉄工場からの汚染物質流出事故は、ベトナムの歴史上最も深刻な環境災害と言われており、沿岸部 200 km にも及ぶ広範囲を汚染し、周辺海域での漁業に深刻な影響を与えました。

また、2011 年に国際協力銀行 (JBIC)、三井住友銀行 (SMBC) が融資を行なったブンアン 1 石炭火力発電所はすでに稼働しており、同発電所由来とみられる粉塵の被害や、稼働後の健康被害等が報告されています<sup>4</sup>。さらに、ブンアン 2 石炭火力発電所は、日本で建設されている発電所に比べ大気汚染物質の排出濃度が数倍も高いことが指摘されています。エネルギー・クリーンエア・リサーチセンター (Centre for Research on Energy and Clean Air) の分析によれば、事業による大気汚染物質の予測排出値が日本の水準に比べ 5~10 倍高いことが判明しています<sup>5</sup>。

#### ・環境影響評価の問題点

事業者が作成したブンアン 2 石炭火力発電事業に関する環境影響評価 (ESIA) 報告書には、様々な問題点があることが指摘されています<sup>6</sup>。Environmental Law Alliance Worldwide (世界法律家連盟、ELAW) による独立した分析調査によると、同 ESIA は、

1. 環境への影響を最小化するために石炭火力以外の代替案が検討されていない
2. 不適切な大気汚染物質拡散モデルを用いたため、大気質への影響予測が無意味なものになっている
3. 国際的な排出基準よりも低い基準と比較している
4. 国際的なガイドラインに反する石炭灰の処理方法を提示している
5. 国際的なガイドラインを逸脱する温排水の排出を提示している
6. 海洋生物種への影響に関するアセスメントが適切に行われていない

など深刻な問題を抱えており、ESIA 報告書を拒否すべきであるとしています。(詳しくは注釈 6 のレポートを参照)。

#### ・座礁資産化のリスク

---

<sup>3</sup> “Coal Phase Out” Climate Analytics, <https://climateanalytics.org/briefings/coal-phase-out/>

<sup>4</sup> “GE says it’s going green. Overseas, it’s still pushing coal,” Los Angeles Times, <https://www.latimes.com/world-nation/story/2020-03-02/ge-green-overseas-pushing-coal>, 2020 年 3 月 2 日

<sup>5</sup> “Vung Ang 2” Market Forces, <https://www.marketforces.org.au/research/vietnam/vung-ang-2/>

<sup>6</sup> “Evaluation of the 2018 Environmental Impact Assessment (EIA) Report For the Vung Ang II Thermal Power Plant Project” ELAW, [https://elaw.org/VN\\_VungAngII\\_2018EIARReview](https://elaw.org/VN_VungAngII_2018EIARReview)

2020年3月に英シンクタンクのカーボントラッカーが発表したレポートによれば、ベトナムにおいても既存の石炭火力発電の操業コストより太陽光発電の新設コストのほうがすでに安価であるため、石炭火力発電所は新設への投資に限らず既存の経済性も問うべきとされています<sup>7</sup>。ベトナムは風力発電のポテンシャルも高く、ブンアン2 予定地も非常に有望な地域です<sup>8</sup>。

また、現在ベトナムでは建設中や計画中の石炭火力発電事業の進行は大幅に遅れているものも多く見受けられます。ベトナムの第8次電源開発計画（PDP8）においては、石炭火力発電案件の数は減少する予定であり、ベトナム政府自身も石炭からの脱却の兆しを見せ始めています<sup>9</sup>。

さらに、気候変動とその影響への懸念が高まる中、化石燃料関連企業からのダイベストメント（投資撤退）が世界的に進んでいます。特に石炭火力発電事業および炭鉱開発事業については、石炭火力関連事業に関する与信ポリシーを変更する金融機関、保険会社も増えています。2019年4月にはノルウェーの政府系ファンドが石炭火力関連株を売却。その中には中国電力も含まれています<sup>10</sup>。石炭火力をとりまくビジネス環境は、ESG投資やパリ協定の観点から今後さらに厳しくなるでしょう。

#### ・問われる事業の収益性

ブンアン2 石炭火力発電事業は、元々は、三菱商事と合弁を組んでいた香港に拠点を置くCLPホールディングスが出資していたものですが、CLPホールディングスは2019年12月17日に脱石炭方針を発表し、同案件から撤退。また、融資団に参加していた英スタンダード・チャータード銀行、シンガポール OCBC、DBS 銀行も相次いで撤退しました<sup>11</sup>。

その後、韓国電力公社(KEPCO)が出資を検討していますが、出資の決定はしていません。

特筆すべきは、韓国では同事業に対して収益性がないという評価がなされていることです。韓国では、公的機関が行う投資事業について事業費が500億ウォンを超える場合、予備妥当性評価を行い、事業を推進すべきかの判断を経なければならないことになっています。公的機関の一つであるKEPCOが参入を検討しているブンアン2についても、政府系シンクタンク韓国開発研究院(KDI)による予備妥当性評価が行われました。その結果、KEPCOが関与することになる事業期間中(2020年～2048年)に発生する支出と収益の現在価値を比較した場合、事業全体では約15,800万ドル、うちKEPCOの損失分は約7,900万ドル、つまり日本円にして約170億円、うちKEPCO分は約86億円になることが判明しました。KDIは「KEPCOが提示した事業費は詳細項目が提示されておらず、まだ事業全体のデ

<sup>7</sup> “How to waste over half a trillion dollars: The economic implications of deflationary renewable energy for coal power investments”, Carbon Tracker, <https://carbontracker.org/reports/how-to-waste-over-half-a-trillion-dollars/> 2020年3月12日

<sup>8</sup> Global Wind Atlas, <https://globalwindatlas.info/>

<sup>9</sup> Không phát triển thêm dự án nhiệt điện than mới, <https://nld.com.vn/kinh-te/khong-phat-trien-them-du-an-nhiet-dien-than-moi-20200814223636426.htm>, 2020年8月14日

<sup>10</sup> “Additional coal exclusions from the Government Pension Fund Global”, <https://www.nbim.no/en/the-fund/news-list/2016/additional-coal-exclusions-from-thegovernment-pension-fund-global/> 2016年12月12日

<sup>11</sup> 【声明】ベトナム石炭火力事業で三菱商事が孤立、大手海外銀行や共同事業者らの相次ぐ撤退で - 日本の官民も脱石炭への舵きりを <https://www.foejapan.org/aid/jbic02/va/191220.html>, 2019年12月20日

ューデリジェンスを実行していない状況」としていることが報じられており、実際のところ、さらなる費用が加わってくる可能性もあることが示唆されています<sup>12</sup>。中国電力の損失分も相当な額になります。

以上の点から、投資家のみなさまに対しては、中国電力からのダイベストメント、もしくはブンアン2への出資を見直すようエンゲージメントしていただきたく存じます。

敬具

連絡先：

国際環境 NGO FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9

Tel: 03-6909-5983

Email: info@foejapan.org

---

<sup>12</sup> KDI: “KEPCO coal-fired power plant project in Vietnam expected to have negative earnings” (in Korean), Kyunghyang Shinmun, biz.khan.co.kr/khan\_art\_view.html?artid=202006112054015&code=920100, 2020年6月11日, “Really losing face”: Pressure builds on Kepco to drop plans for potentially loss-making coal plants, Global Construction Review, <https://www.globalconstructionreview.com/news/really-losing-face-pressure-builds-kepco-drop-plan/>, 2020年6月24日